

# 平成29年度(第6期)事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

本会は平成29年度事業計画における基本方針および事業実施計画に基づき、公益目的事業(退職金共済事業、福祉事業)、その他の事業(退職資金給付事業、療養見舞金、厚生事業費、福利貸付金)を実施しました。各事業の実施状況を以下のとおり報告します。

## I. 事業の実施状況

### 1. 公益目的事業

#### (1) 退職金共済事業(共済制度)

本事業は、所得税法施行令第73条に基づく退職金給付に関する事業です。

##### ① 会員数および被共済者数

会員(加入事業主)数は、2会員の合併により1団体減少し58団体となりました。被共済者(従業員)人数は、新規採用等に伴う増加が180人、退職に伴う減少が162人となり、29年度期末で2,743人と前年度より18人増加しました。(単位:団体、人)

	期首	増加	減少	期末
会員数	59	—	1	58
被共済者人数	2,725	180	162	2,743

##### ② 会員からの積立掛金(年間)

会員が積立てた年間の積立掛金は1億4千万円増加しました。

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増減
掛金額	651	511	+140

##### ③ 退職者に給付した退職給付金

被共済者の退職に伴う退職給付金は、人数で162人、給付額で8億6千万円となりました。前年度と比べて人数で42人、支給額で1億6千8百万円それぞれ増加しました。なお、退職事由は定年退職が64人、自己都合退職が94人、死亡退職が4人でした。

(単位:人、百万円)

	29年度	28年度	増減
給付人数	162	120	+42
給付金額	860	692	+168

④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金支払の原資となるものです。本年度は付加利率で1.2%、金額で1億6百万円を付加し、責任準備金に繰入れました。(単位：%、百万円)

	29年度	28年度	増減
付加利率	1.2	1.2	—
付加金額	106	108	△2

⑤ 責任準備金の状況

29年度期末の被共済者2,743人に対し、今後の退職給付金の支給に備えるための給付責任準備金は90億5千2百万円となり、前年度より1億2百万円減少しました。責任準備金の内訳は、会員が積立てた掛金が71億1千1百万円、本会が付加した付加金累計が19億4千1百万円となっています。(単位：人、百万円)

	29年度	28年度	増減
準備金額	9,052	9,154	△102
うち積立掛金	7,111	7,080	+31
うち付加金	1,941	2,074	△133
被共済者人数	2,743	2,725	+18
1人当たり準備金額(千円)	3,300	3,359	△59

(2) 地域住民福祉事業

事業の実施状況は以下のとおりです。

① 助成金

会員が主催又は共催する地域住民に対する健康診断に係る経費の一部助成を実施しました。(単位：千円)

助成内容	助成先	助成金額
健康診断の実施に係る経費	一般財団法人 日本成人病予防会沖縄県支部	149
ホームヘルパー研修、講演に係る経費	—	—

② 災害復旧・復興を支援する義援金等の寄付

今年度実績はありません。

③ 福祉施設、福祉団体等への金品等の寄贈

沖縄県下の援助を必要とする子どもたちへの支援や地域社会福祉の向上を目的として、資金面からの支援を継続して実施しており、本年度は児童養護施設や子どもの貧困対策組織、社会福祉法人等19団体へ計458万円を寄贈しました。

寄付目的	分類	施設・団体名
施設に入居する児童に対する支援	児童養護施設	美原福祉会「石嶺児童園」 基督教児童福祉会「愛隣園」 県社会福祉事業団「漲水学園」 袋中園「青雲寮」 国際福祉会「美さと児童園」 豊友会「島添の丘」 ひんぷん会「なごみ」 紺碧の会「ならさ」
海難遺児への学資等の支援	公益法人	(公財)漁船海難遺児育英会
施設利用児に対する支援	知的障害児施設	育成福祉会「沖縄中央育成園あさひ寮」 名護学院「名護わかば園」
	肢体不自由児施設	沖縄肢体不自由児協会
施設利用者に対する支援	視覚・知的障害者施設	県視覚障害者福祉協会「沖縄点字図書館」
法人の活動全般に対する支援	社会福祉関係団体	沖縄県共同募金会 沖縄県社会福祉協議会
	その他	日本赤十字社沖縄県支部 NPO法人メッシュ・サポート OIST発展促進県民会議
沖縄子どもの貧困対策	沖縄県主体組織	沖縄子どもの未来県民会議

## 2. その他の事業（相互扶助事業）

### (1) 施設退職金共済事業（施設制度）

本事業は、共済制度を補完するもう一つの退職金事業であり、会員の退職給付引当金および役員退職慰労引当金の財源を積み立てることを目的としております。

#### ① 会員数および被共済者数

会員数は、2団体の合併により1団体減少し60団体となりました。被共済者人数（従業員および役員）は、新規採用等に伴う増加が188人、退職に伴う減少が182人となり、29年度期末は2,859人と前年度より6人の増加となりました。（単位：団体、人）

	期首	増加	減少	期末
会員数	61	—	1	60
被共済者人数	2,853	188	182	2,859

#### ② 会員からの積立掛金（年間）

会員が積立てた年間の掛金は2億6千万円となり、前年度1億7千5百万円より8千5

百万円増加しました。

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減
掛金額	260	175	+85

③ 会員に給付した退職資金給付金

被共済者の退職等に伴い会員へ給付した退職資金給付金は人数が182人、支給額が3億3千万円となりました。前年度と比べて人数で49人、支給額は8千3百万円それぞれ増加しました。

(単位：人、百万円)

	29年度	28年度	増減
給付人数	182	133	+49
給付金額	330	247	+83

④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金支払の原資となるものです。本年度は付加利率で0.7%、金額で1千7百万円を付加し、責任準備金に繰り入れられました。

(単位：%、百万円)

	29年度	28年度	増減
付加利率	0.7	0.7	—
付加金額	17	18	△1

⑤ 責任準備金の状況

29年度期末の被共済者2,859人に対し、今後の支給に備えるための退職資金準備金は25億2千1百万円となり、前年度より5千3百万円減少しました。準備金の内訳は、会員が積立てた掛金が20億7千2百万円、本会が付加した付加金累計が4億4千9百万円となっています。

(単位：人、百万円)

	29年度	28年度	増減
準備金額	2,521	2,574	△53
うち積立掛金	2,072	2,062	+10
うち付加金	449	512	△63
被共済者人数	2,859	2,853	+6
1人当たり準備金額(千円)	881	902	△21

(2) 福利事業（施設制度）

① 被共済者への療養見舞金

被共済者への入院療養に対する見舞金の支給は、64件、226万円の実績となりました。前年度より件数で10件、金額で36万円それぞれ増加しました。

(単位：件、千円)

	29年度	28年度	増減
支給件数	64	54	+10
支給金額	2,257	1,895	+362
1件当たり支給金額	35	35	—

② 福利厚生及び文化活動等助成

会員が実施する福利厚生および文化活動等に対し件数9件、金額31万円の助成を行いました。

③ 福利貸付金

被共済者に対して生活および教育等の福利厚生に必要な資金を融資しており、期末現在で710人の被共済者が利用しています。貸付金残高は15億2千8百万円、件数は1,384件となりました。

(単位：件、百万円)

	29年度	28年度	増減
貸付件数	283	269	+14
貸付金額	396	396	—
償還金額	565	527	+38
貸付金残高	1,528	1,698	△170
貸倒引当金	△3	△4	△1
控除後残高	1,525	1,694	△169
残高件数	1,384	1,483	△99

## II. 運用資産の状況

### 1. 資産の状況

運用資産額は前年度より1億7千7百万円少ない123億1千9百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	29年度		28年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
普通預金	474	3.8	1,132	9.0	△658	△5.2
定期預金	100	0.8	100	0.8	—	—
債券	3,024	24.5	3,122	25.0	△98	△0.5
投資信託	646	5.2	662	5.3	△16	△0.1
退職年金共済	5,346	43.4	4,582	36.7	+764	+6.7
優先出資証券	1,200	9.7	1,200	9.6	—	+0.1
福利貸付金	1,529	12.6	1,698	13.6	△169	△1.0
合計	12,319	100.0	12,496	100.0	△177	—

## 2. 運用利回りの状況

29年度運用利回りは、公益目的事業で1.04%、その他の事業で0.93%となりました。

(単位:百万円、%)

	公益目的事業	その他の事業	計
平均残高	9,132	2,665	11,797
運用収益	138	32	170
直接経費	13	—	13
間接経費(一般管理費)	30	7	37
運用利回り(%)	1.04	0.93	1.02
(間接経費除く)	(1.36)	(1.20)	(1.32)

※ 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの平均残高、分子は有価証券等の運用益(利息配当&売却損益)から直接経費及び間接経費を差引いた金額(準備金繰入、福祉事業及び福利事業費は除く)として算出。

## Ⅲ. 決算の状況

### 1. 正味財産の状況

正味財産は公益目的事業会計で1千5百万円の減少、その他の事業を管理する収益事業等会計で5百万円増加し、法人全体では前年度より1千万円少ない7億7千1百万円となりました。

(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
29年度	83	427	261	771
28年度	98	422	261	781
増 減	△15	+5	—	△10

### 2. 経常収益の状況

経常収益は、法人全体で10億8千6百万円となり前年度より2億4百万円増加しました。

(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
受取掛金	651	260	—	911
資産運用利息等	137	8	7	152
福利貸付金利息	—	24	—	24
その他	—	—	—	—
29年度	788	292	7	1,087
28年度	667	215	—	882
増 減	+121	+77	+7	+205

### 3. 経常費用の状況

経常費用は法人全体で10億9千8百万円となり、前年度より2億2千万円増加しました。

(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
退職金共済事業	758	277	—	1,035
福祉事業	5	—	—	5
福利事業	—	3	—	3
その他事業費	14	—	—	14
管理費	29	6	7	42
29年度	806	286	7	1,099
28年度	668	202	8	878
増減	+138	+84	△1	+221

### 4. その他

特定資産評価損益等の内訳は、債券の売却益が70万円、その他保有債券および投資信託の評価損益がプラス95万円となり、合計で166万円となりました。

また、一部什器備品を除却したため、経常外費用に什器備品除却損8千円を計上しました。

## IV. 組織運営・管理の状況

### 1. 機関運営

① 各機関の運営状況は次のとおりです。(詳細はV. 主要処理事項を参照)

機関名	社員総会	理事会	監事(監査)	会計監査人(監査)
開催数	2回	4回	2回	2回

② 監事の3年間の任期満了に伴い、通常総会において新たに監事を選任しました。

③ 監事改選に伴う変更登記の実施、所管する行政庁へ役員変更および平成28年度定期提出書類を遅滞なく届出を行いました。

### 2. 業務執行態勢

#### (1) 資金運用管理

① 理事会で承認された「平成29年度資金運用方針書」に基づき運用管理を行いました。

② リスク管理について、毎月の頻度で保有債券等の時価情報の取得・分析を行い、報告書を作成、役員へ報告を行いました。

③ 本会設置の「資金運用会議」において、資金運用報告書および翌年度の資金運用方針書を策定し、理事会でそれぞれ報告および提案を行いました。

## (2) 財産管理

- ① 各事業担当者、出納担当者、常勤役員を含む決裁者間で相互確認を行い、出納等の財産管理を行いました。
- ② 事務所移転に伴い、書類および情報機器の管理態勢を強化しました。

## (3) 業務執行能力の向上

- ① 職員の業務スキル向上を図るため、資格取得への取組みやセミナー受講を行いました。

名 称	受講者	資格取得
2級ファイナンシャル・プランニング技能士	1名	1名
公益法人の資産運用セミナー	1名	-
全国共済事業協議会職員研修会	1名	-

- ② 本会を含め9都府県で構成する共済事業協議会、九州地区3県で構成する共済事業事務研究会に常勤役員および管理職が参加し、相互に情報交換を行いました。

## (4) 共済会内ITシステムの改善

退職金共済事業における会員および内部向け帳票を改善しました。

## (5) 役職員の状況

常勤役員1名（専務理事）、非常勤役員7名（理事5名、監事2名）、事務局職員4名。

## 3. 加入推進・情報公開

- ① 加入推進は、パンフレットの配付やホームページへ事業案内の掲載、企業への個別訪問による事業案内を行いました。については、新たに2団体が平成30年4月から加入することとなりました。
- ② 情報公開は、平成28年度の事業報告等必要な資料を本会事務所内での閲覧に供したほか、広く閲覧できるよう本会ホームページに資料を掲載しました。

## 4. その他事項

### 事務所の移転

平成30年1月13日より下記住所へ事務所を移転しました。

〒900-0025 沖縄県那覇市壺川2-9-1 JA会館3F



## V. 主要処理事項

年月	処理事項
平成 29. 5. 10～ 11	平成 28 年度決算の会計監査人監査実施
5. 18	平成 28 年度決算の監事監査実施
6. 6	第 1 回理事会 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第 2 号議案 収支相償に伴う剰余金の処理方針について 第 3 号議案 役員（監事）の選任について 第 4 号議案 会計監査人の報酬について 第 5 号議案 平成 29 年度通常総会の開催について （報告事項）代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告
6. 28	平成 29 年度通常総会 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第 2 号議案 役員（監事）の選任について
6. 28	平成 28 年度事業報告を提出（行政庁 沖縄県知事）
7. 14	全国共済事業協議会上期定例会議（於：岩手）
8. 9	役員変更に伴う変更届出書を提出（行政庁 沖縄県知事）
8. 14	加入推進（JF 沖縄信漁連）
10. 17 ～18	平成 29 年度上半期の会計監査人監査実施
10. 18	加入推進（JF 沖縄信漁連）
11. 17	平成 29 年度上半期の監事監査実施 全国共済事業協議会職員研修会（於：神奈川県）
11. 24	加入推進（沖縄北部森林組合）
12. 8	第 2 回理事会 第 1 号議案 平成 29 年度福祉団体等への寄付について 第 2 号議案 福利厚生規程の一部変更について 第 3 号議案 事務所移転および移転先の賃貸借契約の締結について （報告事項）代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告 ・事業報告および財務状況報告 ・資金運用報告

年月	処理事項
	監事監査報告
12.15	福祉事業実施（寄付） 漁船海難遺児育英会
12.18	福祉事業実施（寄付） 沖縄県共同募金会
12.21	福祉事業実施（寄付） 日本赤十字社
12.27	福祉事業実施（寄付） 石嶺児童園他 13 件
平成 30.	
1.13	新 J A 会館へ事務所引越し（那覇市壺川 2-9-1）
1.19	加入推進（沖縄北部森林組合）
1.31	福祉事業実施（寄付） 沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議
2.9	福祉事業実施（寄付） 沖縄子どもの未来県民会議
3.1	第 3 回理事会 第 1 号議案 平成 3 0 年度事業計画及び収支予算の設定について 第 2 号議案 平成 3 0 年度役員報酬について 第 3 号議案 平成 3 0 年度共済制度及び施設制度付加利率の設定について 第 4 号議案 平成 3 0 年度資金運用方針の設定について 第 5 号議案 平成 2 9 年度臨時総会の開催について
3.27	平成 2 9 年度臨時総会 第 1 号議案 平成 3 0 年度事業計画及び収支予算の設定について 第 2 号議案 平成 3 0 年度役員報酬について
	第 4 回理事会 第 1 号議案 平成 3 0 年度役員報酬について 第 2 号議案 会員加入の承認について
3.30	福祉事業実施（寄付） 一般財団法人 日本成人病予防会沖縄県支部
	平成 3 0 年度事業計画及び収支予算書を提出（行政庁 沖縄県知事）